

【近畿 大阪府大阪市】 大阪市における「住民主体型」福祉事業者を 対象とした基盤整備事業の進捗状況について

平成25年 2月26日

認定特定非営利活動法人 大阪NPOセンター

1. モデル事業実施地域の課題

【実施地域の概要】

少子高齢化が進む大阪



・大阪市は総人口267万人、うち65歳以上の高齢者人口は約60万人と政令指定都市のなかでは名古屋市に次いで多く、高齢化率は22.7%である。さらに、65歳以上の単身世帯割合は、全国の政令都市の中で最も高い(大阪市41.1%、全国平均24.8%)。

・一方、15歳未満の年少人口は約31万人、総人口に占める割合は11.7%と札幌市と同率で政令指定都市の中で最も低い。

【実施地域の課題】

1. 平成23年11月末現在、介護支援を必要とする認知症高齢者が54,736人と4年前に比較して10,284人(増加率23.1%)となり、**認知症になっても安心して暮らせるまちづくり、支援ネットワークが必要である。**

(大阪市「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画平成24年度～平成26年度」平成24年)

2. 核家族化の進行や地域コミュニティの希薄化により子育てが孤立しやすく、就学前のこどもを育てる保護者の約3割が地域における育児相談など子育て支援の充実が特に重要と考えており、**在宅での子育てを身近な地域で支援する仕組みの充実が必要である。**

(大阪市「大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画)」平成22年)

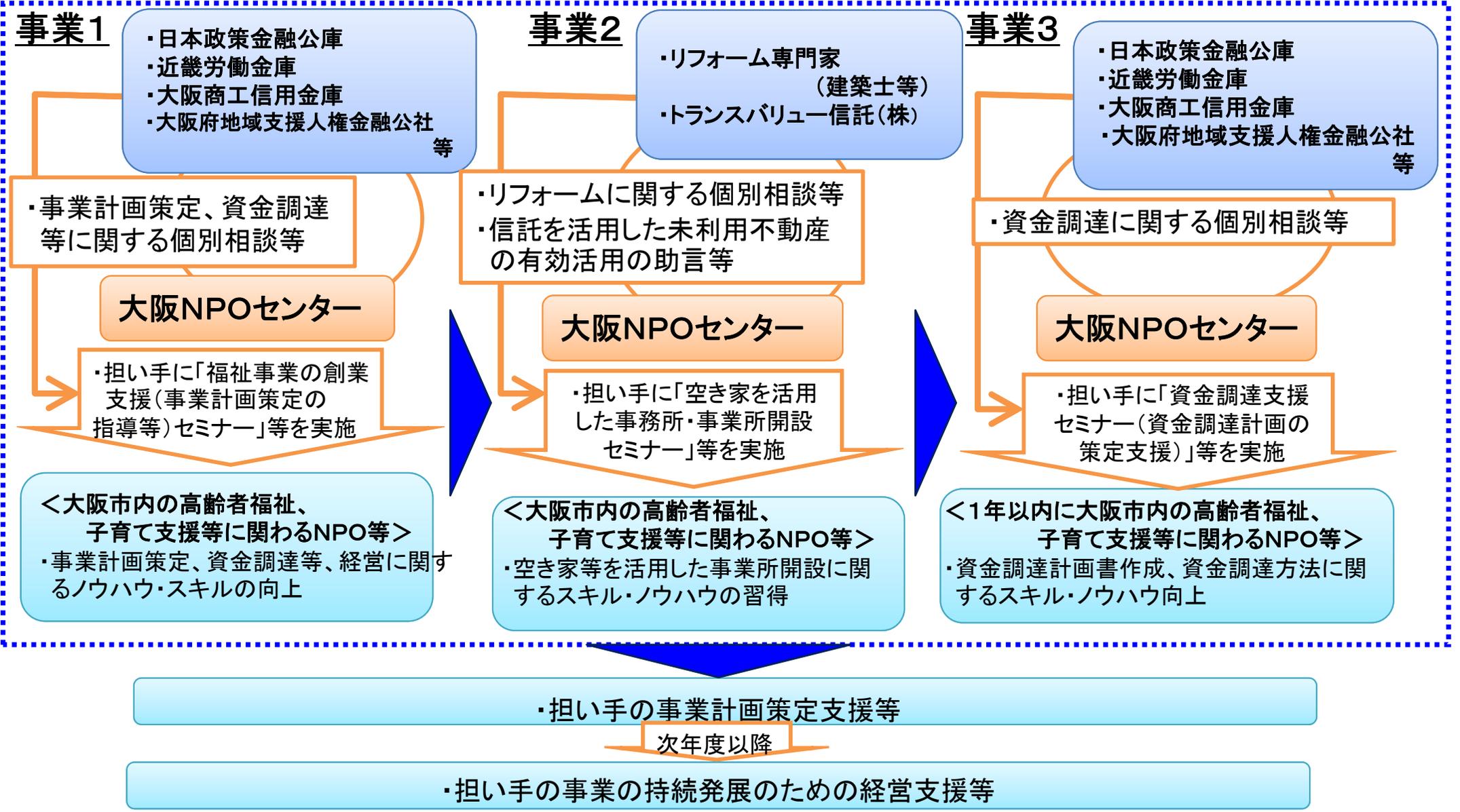
3. このように少子高齢化が進展するなかで子育て支援、高齢者福祉ニーズが高まり、**市民により組織化されたNPO等による多様な福祉的な事業、活動が展開されている。その設立メンバーの社会的課題解決に対する思いは強く、事業遂行力はあるものの金融機関や専門家、市民等のステークホルダーとの連携が不十分なため、その実現に必要な経営資源を調達することが十分ではなく、事業活動を発展しにくい。**

「住民主体型」福祉事業とは

＜定義＞ 地域住民が当事者性や地域ニーズに対応して創業、事業展開する福祉事業者を「住民主体型」福祉事業者と呼ぶ。

- ・一般的に小規模・零細経営であり経営資源が乏しい事業者が多い。
また、事業者間ネットワークへの参加が少ないため、情報入手、役職員の教育訓練などで不利がみられる。
- ・一方、住民主体型の福祉事業者は概して意思決定が早く、利用者の個別の福祉ニーズへの対応が容易であること、また、制度福祉では提供困難な福祉サービスの開発・供給に積極的であり、豊かな地域福祉を実現するために重要な担い手として期待できる。
- ・さらに、住民主体型の福祉事業者は都市中心市街地の空き店舗、空き家等を事業所として利用することが多く、都市再生の担い手としても期待できる。

2. モデル事業概要



本モデル事業を行うことにより、市民主体の高齢者福祉・子育て支援等、福祉事業活動の担い手の育成と支援を行い、多様な福祉サービスの開発と供給により当該地域が抱える福祉課題を解決を目指す。

3. 各事業概要及び成果

①創業に係るコーディネート事業

今後1年以内に創業予定の「担い手」を対象に、中小企業診断士等を派遣することにより、事業計画書の策定方法及び法人格の選択方法等に関するセミナーを1回、個別相談会を1回行うことで、経営スキルの向上を図る。

1) (特活)大阪NPOセンターへの来館による相談受付件数

全体(2012年9月10日～2月14日)	61件
うち、創業に関する相談	<u>14件</u>
リフォームに関する相談	2件
資金調達に関する相談	3件

2) 創業セミナー&相談会の開催(2013年1月15日)

- ・テーマ「世界でもっとも住みやすい都市、大阪の福祉を創る」
- ・概要 創業10年以上の住民主体型福祉事業者の創業～現在～将来の事業報告
創業希望者との質疑
日本政策金融公庫こくきん創業支援センター大阪による創業資金の説明と相談会

3) 創業に係るコーディネート事例

事例1. 大阪市城東区のクリーニング業従事者の障害者福祉事業の創業

- ・背景 就業先の企業で、障害者就労支援の実習受入れ、直接雇用の実績あり。
別法人で障害者就労に関する事業を創業したいという希望あり。

・主な支援内容

- ・公的な障害者福祉、障害者就労支援制度に関する説明
- ・障害者自立支援法に基づく事業者となるための要件等の説明
- ・事業を担う組織の法人格の種類、選択方法の説明

→特定非営利活動法人を選択、認証申請を行った。

* 資金調達に係るコーディネートについては後述 *

事例2. 大阪市東成区在住の主婦の創業相談

- ・背景 現在2人の子育てをしている。親族の所有する空き物件を利用し、子育て支援の事業活動を実施したい。短期的には相互保育、中長期的には保育士を雇用し、一時保育事業を創業したい。

・主な支援内容

「想い」や「拠点」はあるもの、近所の親子サークル以外に子育て支援、児童福祉の事業活動に関与したことがなく、現時点では、具体的なビジネスモデルを描くことができないため、当面は事例調査(視察等)を行うことを薦めた。

- 当センター会員のフランチャイズ方式で子育て支援事業活動を展開する
ソーシャルビジネス事業者をご紹介、子育て支援事業運営のヒントを提供した。

・今後想定されるコーディネート

先行事例調査、「拠点」周辺地域の子育て環境等の市場調査のサポート
ミッション、ビジネスモデルが「見えた」段階で、プランニングをしていただき、
中小企業診断士等の専門家とともに創業をサポートする。

3. 各事業概要及び成果

②事務所・事業所等の開設に係るコーディネート事業

事務所や事業所等の開設を希望する「担い手」を対象に、空き家リフォームに関する専門家等を派遣することにより、物件探索のポイント、リフォームの手法(施工方法)およびコスト、工務店の選び方等に関するセミナーを1回、個別相談会を1回行い、空き家を活用した事務所や事業所等の開設に関するスキル・ノウハウの向上を図る。

1)リフォーム需要の把握

- ・(特活)大阪NPOセンターへの来館による相談:2件(2012年9月10日~2月14日)
- ・大阪宅老所グループハウス連絡会代表メンバーからのヒアリング実施

2)拠点開設セミナー&相談会の開催(2013年2月8日)

- ・テーマ「想いが伝わる」拠点づくりのヒント~あるリフォーム事例から
- ・概要 新たな拠点づくりを検討中の事業者と設計施工事業者とのマッチング事例報告
拠点開設希望者との質疑
トランスバリュー信託株式会社による信託活用の説明と相談会

拠点開設セミナー&相談会の様子



3) 事務所・事業所等の開設に係るコーディネート事例

事例3 大阪市東住吉区を中心に子育て支援、児童デイサービス事業を展開する NPO法人

- ・背景 事業所の1つが耐震性の問題等により近所の賃貸物件に移転。
児童の安全確保の観点からリフォームを希望。

- ・主な支援内容

団体の施設に対する「思い」「ニーズ」を把握、それらに適したリフォーム事業者（NPO法人）とマッチングを行う。

予算とリフォーム箇所の優先度から工事計画を策定中。早ければ2013年3月下旬にリフォーム工事（第1期）完了予定。



事例4 大阪市福島区に在住、今までの職能を活かして、空き物件を利用して 高齢者サロン等の運営を希望する個人

・背景 昭和初期の長屋で、大規模なリフォームを希望。

・主な支援内容

個人(創業者)の施設に対する「想い」「ニーズ」を把握、それらに適したリフォーム事業者とマッチングを行う。

2012年12月頃より工事開始2013年3月下旬にリフォーム完了予定。



3. 各事業概要及び成果

③資金調達に係るコーディネート事業

今後1年以内に新たな事業所を開設する計画がある「担い手」を対象に、資金調達方法等に関するセミナーを1回、および個別相談会を1回行い、資金調達方法等に関するスキル・ノウハウの向上を図る。

1)福祉分野の創業・運転・設備資金の融資動向把握(2012年10月)

本事業と関わりをもつ金融機関を対象として、大阪市内の福祉事業者への創業、運転、設備資金の融資動向、審査時の課題等のヒアリングを行った。

<ヒアリング結果概要>

高齢者福祉：通所介護事業、訪問介護事業の創業、設備資金需要あり。

障害者福祉：児童デイサービスの創業、設備資金・さらに制度外のサービス創業資金需要あり。

審査の課題等：中期事業計画の支援が必要

(利用者の伸び、職員の安定確保、設備のメンテナンス費用の積み立て等)

2)資金調達セミナー&相談会の開催(2013年1月30日)

・テーマ 福祉事業活動の資金調達のヒント

・概要 自己資金、他人資金の調達により設備資金を調達した事業者からの報告
創業希望者及び今後事業を拡大したい意向をもつ事業者
近畿労働金庫による資金調達の説明と相談会

資金調達セミナー&相談会の様子



3) 資金調達に係るコーディネート事例

事例5 大阪市城東区のNPO法人による障害者就労支援事業

- ・背景 前掲(事例1)の事業者が、自己資金だけでは施設改修が困難であり資金の調達方法について相談あり。
- ・主な支援内容
 - 月別の資金計画、3年程度の収支予測計画の策定手法について、専門家(税理士)とともに説明を行う。
 - 創業に係る資金の一部を日本政策金融公庫の創業資金から調達することとした。
当センター職員が帯同して公庫より融資相談を受ける。
- ・今後想定されるコーディネート
 - 融資実行され次第、施設設備のリフォーム等の対応を行う。



④各コーディネート事業の工夫点・課題

1)工夫点

- ・法人格の有無、種類に拘らず、広報、相談と支援を行った。
- ・「住民主体型」福祉事業を展開してきた事業者をセミナーの報告者、相談対応者として招き、彼らの実践知をこれから創業を希望する者、さらに事業を拡大しようとする事業者に伝えることができた。
- ・事業のミッション、事業者の「想い」に応えることが可能な専門家を選び、相談と支援を行った。

2)課題

- ・本事業実施期間中、予想より融資相談が少なく、金融機関との連携事例が1つだけに終わった。また、守秘義務等の関係から金融機関側からの案件紹介は実現しなかった。

4. 今後の課題・予定

1) 各事業が支援してきた事業者の今後の展開

事例1(事例5)	障害者自立支援法に則した事業展開
事例2、4	ビジネスモデルの確立、モデル事業の実施
事例3	新拠点での新たな利用者開拓等、既存事業の再編

2) 各事業が自立的・持続的な取組みとなるための課題等

共通課題としては資金調達(運転資金、設備資金)

金融機関からの融資等のフォーマルな資金調達とともに ミッションに賛同する市民からの寄附金等、 インフォーマルな資金調達も検討の余地がある。

インフォーマルな資金調達による施設建設事例

